

開会挨拶

日本学術会議のシンポジウム「南海トラフ地震に学会はいかに向き合うか」の開催に当たり、日本学術会議を代表してご挨拶を申し上げます。

このシンポジウムは、日本学術会議の土木工学・建築学委員会と「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」が主催します。後者の学協会連絡会は、2011年5月に結成された組織で、東日本大震災に関わる問題に総合的に取り組む観点から、専門分化しがちな学会活動の枠組みを超えて、現在では28の学協会が参加しています。

私は、このシンポジウムは、少なくとも二つの大きな意義を持つて開催されていると考えています。

一つは、言うまでもなく、南海トラフ巨大地震の被害を如何にして少なくするのかという課題に、科学者がどう取り組むかという点です。昨年から今年にかけて、南海トラフ巨大地震の人的、そして経済的被害予測が示されました。最悪のケースで32万人の死者、220兆円の被害という莫大なものです。被害は、地震による倒壊と、津波によるものとに亘ります。こうした地震が発生した場合に被害をゼロにすることは不可能ですが、人的犠牲を失くし、経済的被害を出来るだけ少なくする、すなわち減災の考え方を適用して、今から予防のために何をするべきかを考えることが必要です。これまで、東日本大震災からの復興に取り組んできた日本学術会議が、はじめて南海トラフ巨大地震を正面に据えたシンポジウムを開催するものです。

もう一つの意義は、日本学術会議の委員会と「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」という学会連合とが共催するという開催形式にあります。既に、土木工学・建築学委員会はこうした形態を定着させている感がありますが、日本学術会議にとって、とても重要な試みです。実は、日本学術会議と学協会は、歴史的に見ると、様々に両者の距離を変えてきたという関係にあります。日本学術会議の発足から30数年間は、科学者による選挙によって会員を選んでいました。したがって、研究機関に加えて、学会も組織的な活

動を行って会員選出の母体になっていました。しかし、いくつかの看過できない弊害が表れたことによって、1980年代に、今度は学協会からの推薦によって会員が選ばれることになり、学協会との関係は一層強くなりました。しかし、あまりにも強くなつたことで、会員が学協会の「利益代表」であるという批判が強まり、2005年の法改正で現在のコーポレートガovernanceという方式、すなわち現会員が、「優れた研究又は業績を有する科学者」という観点で次期会員を選ぶという方式になったのです。このため会員と学協会は直接的な関係を持たなくなり、科学者の組織という広い意味で日本学術会議会員の母体となる学協会と、日本学術会議の間が離れたことになりました。

会員の自律性を保ちつつも、科学者の専門分野における活動の基盤である学協会との関係を強めるために、現在は、学術会議が意識的に学協会との接点を作りだしていく必要が生じています。このため日本学術会議では「協力学術研究団体」の登録という制度を設けて、学協会との連携を図ろうとしています。そして、日本学術会議と学協会との、より積極的な結びつきの一つが、今日のシンポジウムです。復興や対策という、巨大地震に関連する日本学術会議と関連学協会との結びつきは、今日のシンポジウムだけに留まらず、より日常的な協力へと発展し、定着しています。最近では、福島原発事故の汚染水漏洩に関しても、日本学術会議が設けた分科会に、主要学協会のメンバーにオブザーバーとして参加して頂いています。

日本学術会議の会長として、テーマの重要性ももちろんですが、学術界の総力を結集してこの問題に取り組むという観点からも、本シンポジウムの成果に期待します。ご参考の皆様も、主催者の意図をお汲み取り頂き、実り多いシンポジウムにして頂くことを祈念して、開会の挨拶といたします。

2013年12月2日
日本学術会議会長 大西隆